

平成27年度地方創生事業 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)

勝浦市総合戦略策定事業	安定した暮らしで豊かさを実感できるよう、雇用の場を確保するとともに、恵まれた自然環境のもと、安全・安心で子どもの健やかな成長を地域全体で支える環境を形成し、元気で明るい地域づくりを推進する「勝浦市総合戦略」を策定するために、必要な専門的な調査等を実施する。	専門的調査の実施経費： ・住民を対象とした意識調査及び分析に要する経費等 総合戦略案に関する意見集約に関する事業経費： ・外部有識者を含む総合戦略検討会の運営費	10,000
移住定住促進事業	夏涼しく冬暖かな海洋性気候と互いの風土を綾なす里山と里海といった環境をPRし、都市住民の移住を促進するとともに、若者への生活支援策等を講じ、子育て世帯等の定着、移住を推進する。	若者等定住促進事業： ・若者の移住定住を促すため、住宅取得等に対し、奨励金を交付する。(新築又は購入1世帯あたり100千円、賃貸100千円等、)31件 定住促進PR事業： ・都内移住促進イベントの出展、専門誌への広告を掲載しPRを図る。 田舎暮らし体験事業： ・移住希望者に対し、市内の民家を提供し、短期移住体験を通じた生活環境を体感させ、移住定住を促進する。 空き家活用推進事業： ・市内の対象物件調査を実施し、空家バンクの充実を図る。	7,658
インバウンド誘客促進事業	成田、羽田の両国際空港との短時間アクセスが可能な地理的条件を活かし、外国人観光客及びエージェンツに対し、日本三大朝市の一つに数えられる勝浦朝市をメインにPR活動を実施するとともに、市内主要観光施設及び宿泊施設における多言語対応を推進し、外国人誘客を図る。	多言語情報の提供事業： ・携帯電話による情報取得アプリ提供 多言語対応観光ガイドブック等作成事業	12,020

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)

子育て支援事業	<p>少子化が加速する一方で母親の家庭外労働や活動意欲の高まり、母親の子育て負担感の増大に伴う家庭における教育力・保育力の低下が懸念されている中、これらを補完するため、地域の宝を地域の多様な世代で育む、地域ぐるみの子育ての仕組みづくりに加え、子育て世代の経済的負担の軽減、成長過程における子育て相談の充実を図る。</p>	<p>多子世帯保育料等軽減事業：第3子以降の保育所・幼稚園保育料等を軽減し、子育て世帯の負担軽減を図る。年間保育料等を軽減(上限100千円)</p> <p>発達支援相談事業：幼少期の段階で早期に発達障害を保護者が認知することで、就学等の適切な対応を図るよう相談事業を実施する。</p> <p>まちぐるみ子育て支援事業：地域ぐるみの子育て意識の醸成を目的に住民と子育て世代の意見交換や交流を図るよう、多様な世代が集う地域子育てオーラム等を開催する。</p> <p>子育て相談事業：親の孤独感や不安感を取り除くよう常設の相談窓口を設置する。</p>	8,333
水産資源増殖推進事業	<p>市の基幹産業である漁業については、魚価の低迷等を要因に後継者不足が深刻な課題となっている。このため、将来に亘り、効率的で安定的な収入が確保・向上するよう、水産資源増殖の取組を継続的に実施し、魅力ある磯根漁業の推進をもって、後継者不足解消を図る。</p>	<p>水産資源増殖推進事業： ・地域ブランドを確立し市場価値が高いものの、他の漁種と比較し漁獲に多額の投資を要しないなど、収益性、効率性の高い勝浦産アワビの採取漁の所得が向上するよう、種苗生産・育成の実習施設を有する勝浦若潮高校海洋科学系列等と連携し、漁業協同組合が実施するアワビ種苗放流事業費の一部を支援する。</p>	2,362

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）

消費喚起プレミアム商品券発行事業	商工会等によりプレミアム付商品券を発行する。 【イメージ】 プレミアム率15% 販売額1万円（500円券24枚綴） 販売総数20,000セット 市内の商工会加入店舗等で使用可能		230,041
------------------	---	--	---------

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（上乘分）

かつうら住民参加のまちづくり事業	<p>地縁組織・地縁関連組織を対象として、自主的に行うまちづくり活動に対して、活動助成金を支給する。本年度は先行的に2件程度の公募を行い、次年度からは6件程度の公募を行う予定である（継続申請可能）。まちづくり活動のテーマは自由であるが、①環境点検まちあるきなどの現状分析、②地域ビジョンの作成、③具体的まちづくりプロジェクトの実施の手順を踏み、ワークショップなど地域づくり専門家の指導を受けるものとする。本年度事業2件は期間が短いので①②を成果目標とし、まちづくりの基礎体力を強化し、次年度事業につなげる。事業の主旨として、地方財政が厳しい現況では、自治体が主導するのではなく、住民が主体となるまちづくりを行うことが重要であり、言い換えると、こうした地縁型の主体形成が地方創生の成功には必須である。</p>	<p>かつうら住民参加のまちづくり事業 ・対象：地縁組織・地縁関連組織 ・1団体100万円を上限に補助 ・活動補助内容 まちづくり活動の対する支援 具体的には、地域の現状分析、ワークショップの開催、専門家の招集、地域資源の掘起し作業に係る経費を負担することにより、地域の住民が主体となるまちづくりの推進を図る。</p> <p>補助金（対象：専門家謝金、交通費、消耗品等）</p>	800
------------------	---	---	-----